

令和3年度 第2回熊本市総合教育会議 議事録

日時：令和4年（2022年）3月29日（火）14：00～15：30

場所：熊本市議会棟2階 予算決算委員会室

出席者：熊本市	市長	大西 一史
熊本市教育委員会	教育長	遠藤 洋路
	委員	小屋松 徹彦
	委員	西山 忠男
	委員	苫野 一徳

次第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 議事
- 4 報告
- 5 閉会

会議開会

〔議事〕

（1）新型コロナウイルス感染症対策にかかる取組について

○事務局

（資料1の説明）

○西山委員

例えば3月4日から3月18日の例では、登校できなかった児童生徒が2,989名に対して、学習サポートを受けた人は1,788人で60%となっており、40%の児童生徒が学習サポートを受けられていないということであるが、どういう事情で学習サポートを受けられなかったのか。もう少し改善していかなければ学習に遅れが生じる児童生徒がかなり増えてくるのではないか。

○指導課

登校できなかった児童生徒には2種類あり、一つは濃厚接触者や風邪症状がみられた、もしくは感染をしているという状況で出席停止となったものと、感染の不安でお休みをしたものという形になっている。

全体としては約3,000人が登校出来なかったということになるが、そのうち約2,200人は濃厚接触者や風邪症状、感染が要因であり、不安で休んだものが約800人となっている。

濃厚接触者、風邪症状、感染のために休んだ2,200人のうち、サポートを受けたという子どもさんたちは、約1,200人であり、それ以外の約1,000人は受けていない状況である。

感染不安で休んだ子ども約800人については、620人程度がサポートを受けている。濃厚接触者、風邪症状等の場

合は 55%近くの子どもが、感染不安の場合には 75%近くの子どもが学習サポートを受けているということである。

○大西市長

学習サポートを受けられてない方々については何が要因だったのか。

○指導課

学習サポートを受ける前にまず保護者と子どもさんの希望確認している。

希望されない場合は登校の際に、個別の指導を行いそれぞれの子どもさんたちの状況に合った指導を学校の方で行っていると考えている。

○大西市長

希望したが受けられなかった人はほとんどいないという認識でよいか。

○指導課

そのように認識している。

○西山委員

なぜ希望されないのかは不明ではあるが、かなり学習の遅れというのが懸念される場所であり、学習サポートを受けない人を減らすという工夫あるいは取組が必要ではないか。

○大西市長

よく分析をして、誰一人とり残さないような状況を作っていくことが重要であるので、よろしくお願ひしたい。

○小屋松委員

多いときは 20 校以上の学級閉鎖や休校している学校があると新聞に掲載されていたが、最近では数が減ってきたという印象である。保健所が学校対応チームをつくったということが非常に功を奏したと思っている。対応チームはいつごろまで存続されるのか。

○新型コロナウイルス感染症対策課

現在、教育委員会から指導主事の先生方にも疫学調査に御協力をいただいているところ。こちらの体制については新年度が明けても、一定期間は継続が必要な状況と認識しており、しっかりと教育委員会と連携を図りながら、対応させていただければと考えている。

○苫野委員

子どもたちが出会えないことはあまり環境的によくないだろうということで、少しずつ通常の学校活動へシフトとしていく必要があると同時に、デジタル庁あるいは内閣府あたりでも、いつでもどこでも誰とでも学べるような学校システムにしていこうということで、大きくシステムが動こうとしている。学校に子どもたちがいつでも集まるとのことだけではなく、ハイブリッドやオンラインも、さらに進化させていくような学びの環境づくりが引き続き進んでいくといいと思ったところである。

○大西市長

学校で皆そろって顔を合わせることは望ましいが、それだけをスタンダードとは捉えず、ハイブリットなども一つのスタンダードと
いうことを示しながら取組を進めていくといいと思う。

○遠藤教育長

今後の学校教育について考えるなかで、オンラインあるいはリモートに適した活動や、みんなで集まって行う活動について
は、年代や、場面、コロナの感染状況などに応じて、柔軟に切替えながら、学力を維持していくが必要になってくる。
これまで出来ていた活動の維持も今後は気をつけるべきであり、ずっとマスクをしているので、口元が見えず、どうやってしゃ
べっていいかわからない、どうやって発音していいかわからない、そういう状況の子どももあり、そういった弊害も実際に出てき
ている。感染対策と教育効果というものをいかに両立させていくかということが大きな課題である。

○西山委員

学力の保障ということが1番大事な問題と考える。この2年間で本当に従来と同じ学力がついているのかどうか、検証す
べきだろう考える。あまり問題視されていないが、音楽や体育などの授業は相当制約を受けており、学力の低下や技能
の低下などは相当問題になると思ったところである。

また、特別支援学級の児童生徒の場合は、相当丁寧に指導していくことが必要。オンラインでそれが十分対応出来てい
るのかについても、今後検証し、将来につなげるべきでないかと思ったところである。

○大西市長

コロナ禍でどういふ変化が起こったのか、よかった点、悪かった点があり、何が正解か判断が難しいところもあるが、よく分析
をして、次の対策を考えることは非常に重要なことである。

また、もし2年前に感染がこういうふうには拡大しなかった場合、この2年間で何が出来て、何をもち進めることが出来
ただろうかということ、その分を取返すことをどこでできるのかを考えていく必要がある。次また感染拡大した場合にどうする
のか、最悪の状況を想定しながら考えていただきたい。

○遠藤教育長

全国的な学力調査や熊本市の調査結果を見ても教科の学力はそんなに変わっておらず、学力が全体的に落ちたことや
格差が大きく開いたことは2年間で起こっていないと考える。しかしながら体力は明らかに落ちている。また、認知能力、コ
ミュニケーション、感情も含めた面にどういふ影響が出ているかということについて、その影響がどうなのか、それを防ぐため
になにをしないといけないのか、大きな課題と認識している。

○大西市長

ご意見を踏まえ、これまでの対策、効果、学習指導面など様々な調査をしっかりと行い、対応を考えていただきたい。

〔報告〕

(1) 外国人の日本語習得に必要な教育環境整備について

○事務局

(資料2の説明)

○小屋松委員

2点質問があり、言語が多様化してきているなかで、それに対応というのも大変かなと思うが、どのように対応しているのかについてと、将来的に職員の人数に増減があるかについてお伺いしたい。

○指導課

言語の多様化に対しては、ツールを使って対応している場合もある。日本語指導員の中には何か国語かお話しできる方もいるので、そういった形で対応をしているところ。

日本語指導を希望される方は多いのが現状であるが、今の段階では、まず担任の先生、保護者等と面談し、日本語指導が必要なのかしっかり把握をして対応しているところ。

○西山委員

台湾の半導体企業の熊本進出については、どういう人たちが来るのか、実際にそのお子さんの入学があるのか、またはその規模感などによって対応は変わってくる。

現在は日本語の指導体制はできているので、指導員の確保と充実という点に尽きると思われる。

また、夜間中学の性格や設置の問題にも関係してくると思われる。私たちが視察した東京の夜間中学では、外国人が多く在籍しており、日本語指導にあたっていた。

○苫野委員

今の指導体制の現状について、28校に日本語指導が必要な子どもが在籍しているが、現場の負担感などをお伺いしたい。

○指導課

他校から黒髪小へ通う（通級指導）児童や教員を学校へ派遣したりするなどの対応をとっている。現時点で考えると、ぎりぎりの状態であると考えており、今後は増員の検討も必要であると考えている

○苫野委員

日本語教育の場合、資格等も必要かと思うので、なかなかその体制を十分にするのは難しいかもしれないが、今後、日本語指導が必要な児童生徒が増えることを考えると、少し拡充が必要ではないかとお話を伺って思ったところ。

○大西市長

今後の拡充について考えているところはあるか。

○遠藤教育長

今後外国人の児童生徒の増加が続けば今の仕組みの中で人数を増員することは考えたいが、今 50 人のところにその何倍もの人数が一気に増えるということになると、今の仕組みではなくて、別の仕組みを考える必要がある。例えば、2 年後には台湾に帰ることが分かっているならば、2 年後に帰国したときに台湾の学校についていけるような教育の提供も必要かもしれない。教育のニーズや、どのような方が来られるかによって、今の仕組みでの受入れがいいのか、あるいは別のものを検討すべきなのか、見極める必要がある。

そのあたりの見直し等について国際課などがなにか情報をお持ちだったら伺いたい。

○国際課

見直しについては、様々な数字は聞いているが、あくまで想定ということで、はっきりした数字や動きに関しては注視している段階である。

○遠藤教育長

教育委員会から説明したのは、日本の学校になじめるような支援であり、それがニーズなのか、あるいはできるだけ台湾に近い教育環境がニーズなのかによって対応は変わってくる。

○大西市長

この点に関しては、様々なことを想定して検討すべき項目であり、関係局で対応を考えていただきたい。

また、全体としてどういう教育を求めているのかというニーズをしっかりと把握するとともに、外国人の受入に関する発信をホームページ等でもしっかり行うこと。国際交流事業団において、教育委員会との連携について伺いたい。

○国際課

必要に応じて、定期的な講座や研修会など様々な日本語学習の場面に、教育委員会の方に委員や講師として来ていただくといった連携をしている。

○指導課

熊本市における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業ということで定期的に行われる会議に参加しており、意見交換や情報提供をしながら、関係団体との体制づくりをしているところである。

○大西市長

教育委員会のみですべてをやっていくのは難しいので、関係機関・関係団体・市長部局などと連携しながら、共同して受入れ体制の構築をぜひお願いしたい。熊本に受け入れた外国人の方とのコミュニケーションも重要となってくる。

○遠藤教育長

外国人の受入については、熊本市だけのことではないので、県との連携も非常に重要である。

○西山委員

台湾の方にも英語教育のニーズがあると思われるため、対応できるようにしておいたほうがよいと思う。

○大西市長

様々な観点からの体制づくり等について検討をお願いしたい。

(2) 通学路の安全対策について

○事務局

(資料3の説明)

○西山委員

スクールゾーンを守らない車が結構いるが、知らなかった、わからなかった、という方が非常に多い。

ドライバーにスクールゾーンという意識がないのではないかと。スクールゾーンについて周知することと標識をもう少し工夫して設置していただきたい。

○大西市長

スクールゾーンについてはどういう周知をしているのか。

○健康教育課

スクールゾーンについては警察が所管しているところであるが、道路管理者や警察も参加する通学路安全推進会議といった場で、そのような意見があることを伝えたい。

○西山委員

できれば市の広報紙等にもスクールゾーンについての記事を載せていただきたい。

○事務局

教育委員会と連携しながら、広く市民の皆様にお伝えできるように、あらゆる広報媒体等を活用して、認識を高めていくことに取り組んでまいりたい。

○大西市長

今一度、周知等を徹底していただきたい。

○苫野委員

災害時の避難マニュアルの作成や避難訓練等について、どれだけ従前にしているか、また教職員の間で共有が出来るか等々について教えていただきたい。

○大西市長

災害時の避難等について教育委員会ではどのような対応をしているか教えていただきたい。

○健康教育課

全校において危機管理マニュアルを作成している。

各学校では毎年震災避難訓練を実施している。また、地域の実情に応じてその他の災害訓練を行っている。

○苫野委員

ある程度臨機応変にしなければいけないのものではあるが、十分な訓練とマニュアルの共有というものが一層大事であると感じているところである。

○小屋松委員

懸案事項について2点あり、一つはガードレールがなく、路側帯だけの通学路についての心配、もう一つは子どもが歩道を歩く際に後ろを向きながら歩いていることがあり不安である。

○健康教育課

まず1点目のガードレールのない通学路はたくさんあり、地域からの設置要望も多数上がっている。

道路の幅などの問題も考慮し、前向きに検討されているが、全ての通学路にガードレールの設置ということには至っていないところである。

2点目の後ろ向きで歩いて危ないということについては、学校で交通安全についての指導をしているところではあるが、再度徹底していきたい。

○大西市長

物理的な対策とソフト的な対策の両面があると思う。物理的にできることには限りがあり、点検等を行い、対策を講じることで、できるだけリスクを減らしている。しかし、それでも残る危険箇所についてどのように対応するのか、意識させるのか。注意をしておけば、いろいろな事故等を軽減できる。危険箇所を全て排除することはできないため、アナウンスや教育、指導を徹底していくことが非常に重要と思うので、ぜひよろしく願いたい。

○大西市長

まとめとして、今日出ました御意見をより具体的に、どう解決していくのかや、まだ出来てないところなどを明らかにしながら一つずつ対応していく必要がある。

また、対話の中からもいろいろなことを解決していくということが非常に重要であり、学校の現場の子どもたち同士のコミュニケーションや対話の中での様々な考え方を尊重しながら学んでいくという環境を我々としても作っていきたい。

本日は、大変貴重な御意見をいただきましてありがとうございました。